

# TAISEI

たいせいサークル

# Circle



# 「新経営計画」に基づく グループ体質の強化



社長 葉山 堯 児

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況ですが、当社グループは激しい競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして「新経営計画」に取り組んでいます。

計画初年度にあたる今年度より、当社グループは財務体質ならびに収益体質をさらに強化するために、「重複する事業の再編」「非効率な資産の整理」「低収益事業の再構築」などの施策を実行することとしました。この結果、中間決算におきましては当社およびグループ各社において保有不動産の評価減などの特別損失を計上することとなりました。

「新経営計画」の数値目標につきましては、受注環境の悪化やグループ事業再編に伴う一部事業の縮小・撤退などにより計画最終年度(平成15年度)における連結ベースでの受注高を500億円減の1兆7,000億円、売上高を600億円減の1兆6,400億円に下方修正いたします。しかしながら経常利益はグループを挙げて上記施策を実行することにより、目標通り500億円を達成できる見込みです。また有利子負債残高につきましては6,800億円とすることを目標としておりましたが、今年度末までに達成することができる見通しであることから、5,900億円以下に修正します。

なお当上半期の中間配当金は、当初予定通り一株につき2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費の停滞に加えて輸出が減少し、設備投資も落ち込んだことにより、本格的な調整局面に入りました。建設業界におきましても、IT関連の工場や店舗の不振、公共事業の低迷などにより、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は新経営計画に則り、CS行動の徹底と技術提案力の強化、コスト競争力を活かした新規顧客の開拓などに積極的に取り組んだことにより、受注高は前年同期比3.1%増の5,482億円となりました。その内訳は、建設事業98.3%、開発事業等1.7%で、さらに建設事業の内訳については、土木・建築の割合は23.0%、77.0%、官公庁・民間・海外工事の割合は23.5%、70.7%、

5.8%であり、特命比率は51.4%です。

また売上高につきましても前年同期の実績を上回り5,260億円となりました。その内訳は建設事業98.3%、開発事業等1.7%です。この結果、当下半年への繰越高は1兆7,299億円となり、前年同期比7.7%減となっております。

経常利益は前年同期比66.3%増の95億円となりましたが、中間損益は、保有不動産の評価減など985億円の特別損失を計上したことに伴い、508億円の損失となりました。

なお、連結ベースでの上半期の受注高は7,910億円、売上高は7,143億円となり、経常利益は85億円、中間純損益は、480億円の損失となりました。

## 主な完成工事物件のご紹介

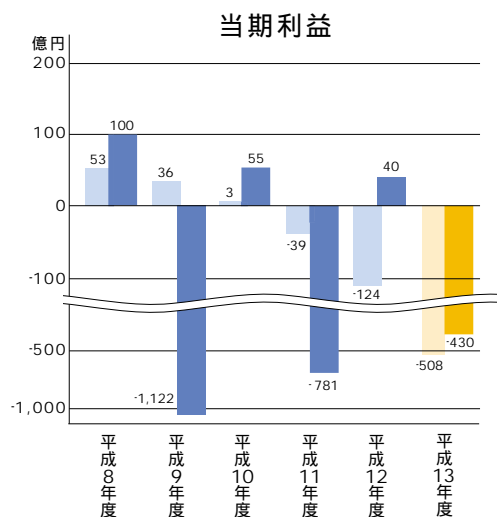
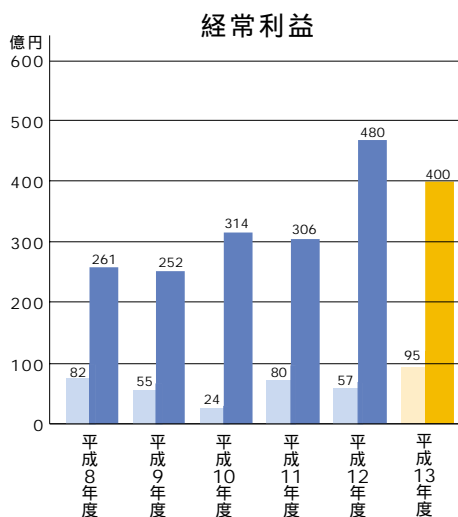
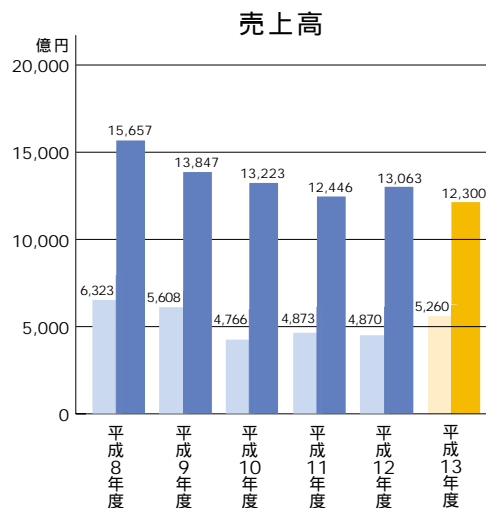
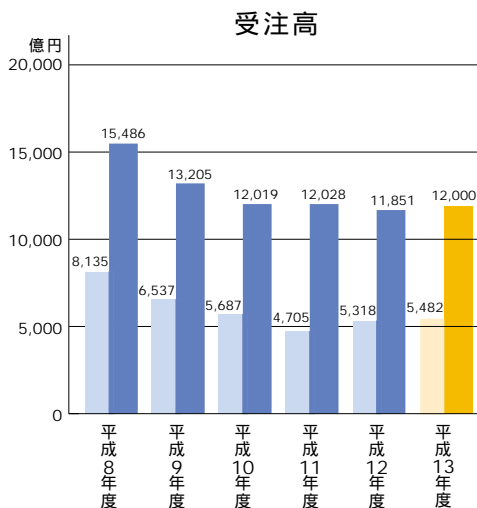
物件名	所在地	発注者
札幌ドーム新設工事	北海道	札幌市
FASL3番館建設工事	福島県	富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ(株)
矢作緑地施設整備工事	愛知県	豊田市
2期空港島埋立部地盤改良工事(その2)	大阪府	関西国際空港用地造成(株)
品川火力発電所1号系列新設工事のうち 発電所本館および機械台基礎工事	東京都	東京電力(株)

## 単独決算

平成13年度通期は見通し

・・通期

・・中間期



## 連結決算 連結範囲及び持分法の適用 連結子会社54社 関連会社10社（平成13年9月30日現在）

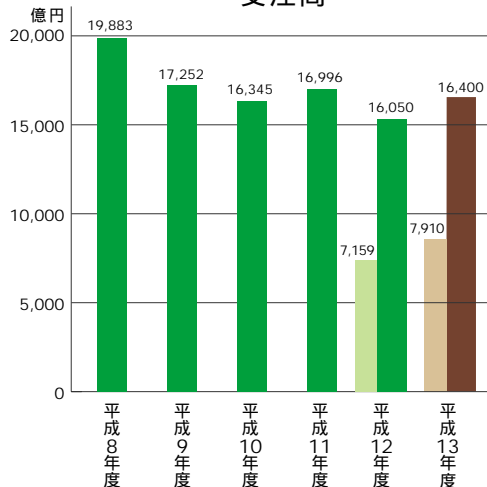
\*平成8年度～平成11年度は、中間連結財務諸表を作成しておりません。

・・通期

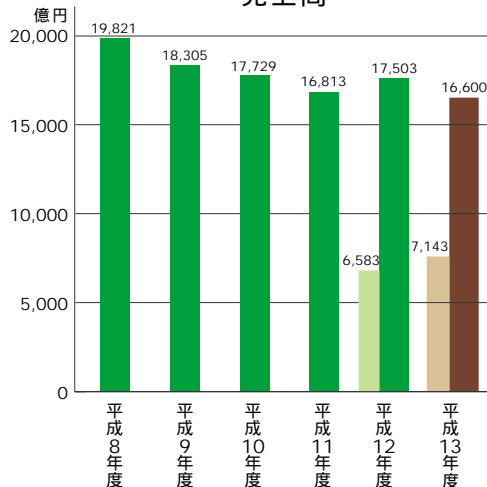
・・中間期

\*平成13年度通期は見通し。

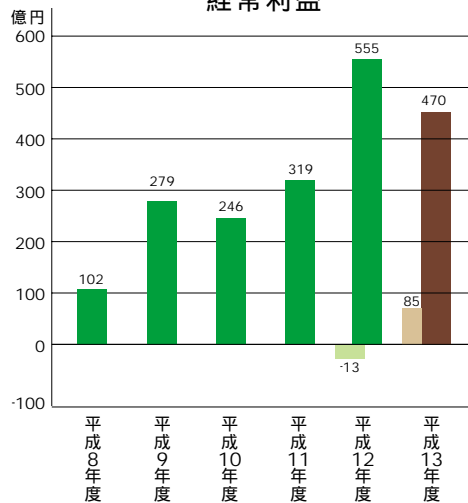
### 受注高



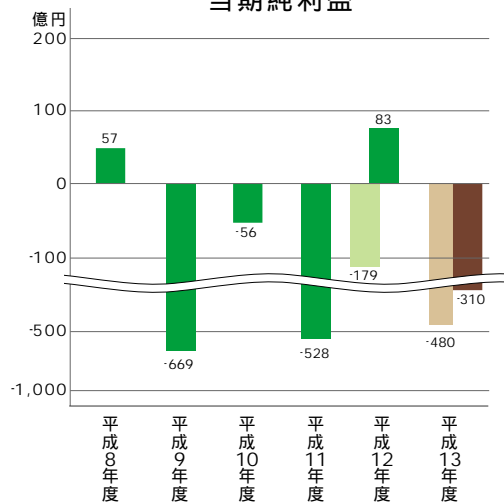
### 売上高



### 経常利益



### 当期純利益



# 平成13年度中間決算のご報告

F I N A

## 単独決算

### 貸借対照表の要旨

(平成13年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
流動資産	10,069	流動負債	11,166
現金預金	792	支払手形	1,388
受取手形	584	工事未払金	2,074
完成工事未収入金	1,806	短期借入金	1,950
販売用不動産	1,086	一年以内償還の社債	700
未成工事支出金	4,091	未払法人税等	2
開発事業等支出金	279	未成工事受入金	3,921
その他	1,438	完成工事補償引当金	13
貸倒引当金	10	その他	1,115
固定資産	6,549	固定負債	3,312
有形固定資産	1,811	社債	790
土地	1,162	長期借入金	1,664
その他	649	退職給付引当金	445
無形固定資産	75	役員退職慰労引当金	12
投資等	4,662	子会社投資等損失引当金	227
投資有価証券	2,029	その他	172
長期貸付金	1,040	負債合計	14,479
その他	1,960	資本の部	
貸倒引当金	368	資本金	943
資産合計	16,619	法定準備金	834
		資本準備金	612
		利益準備金	221
		剰余金	27
		任意積立金	501
		中間未処理損失	473
		[中間損失]	[508]
		評価差額金	334
		資本合計	2,139
		負債資本合計	16,619

- (注) 1.子会社に対する短期金銭債権 188億円  
子会社に対する長期金銭債権 940億円  
子会社に対する短期金銭債務 1,001億円  
子会社に対する長期金銭債務 7億円
- 2.担保に供している資産
- |            |       |
|------------|-------|
| 販売用不動産     | 21億円  |
| 土地         | 145億円 |
| 有形固定資産・その他 | 45億円  |
| 投資有価証券     | 0億円   |
| 計          | 214億円 |
- 3.保証債務額 538億円  
4.受取手形裏書譲渡高 0億円  
5.一株当たりの中間損失 52円74銭  
6.有形固定資産の減価償却累計額 609億円  
7.当中間期末日(金融機関休業日)満期手形の金額  
受取手形 116億円  
支払手形 321億円

### 損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	5,260
完成工事高	5,172
開発事業等売上高	87
売上原価	4,782
完成工事原価	4,697
開発事業等売上原価	84
売上総利益	478
完成工事総利益	475
開発事業等売上総利益	2
販売費及び一般管理費	359
営業利益	119
営業外損益	
営業外収益	32
受取利息配当金	29
その他	3
営業外費用	56
支払利息	49
その他	7
経常利益	95
特別損益の部	
特別利益	38
特別損失	985
固定資産売却損	35
販売用不動産評価損	927
その他	22
税引前中間損失	851
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	344
中間損失	508
前期繰越利益	35
中間未処理損失	473

- (注) 1.工事進行基準による完成工事高 950億円  
2.売上高のうち子会社に対する部分 138億円  
3.売上原価のうち子会社からの仕入高 1,099億円  
4.子会社との営業取引以外の取引高 26億円

連結決算

貸借対照表の要旨

(平成13年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,239	流動負債	13,710
現金預金	1,249	支払手形・工事未払金等	4,271
受取手形・完成工事未収入金等	2,972	短期借入金	3,122
未成工事支出金等	4,724	コマーシャルペーパー	265
たな卸不動産	1,806	一年以内償還の社債	719
その他	1,505	一年以内償還の転換社債	54
貸倒引当金	17	未成工事受入金	4,302
固定資産	7,949	完成工事補償引当金	15
有形固定資産	3,879	その他	958
建物・構築物	1,434	固定負債	4,511
土地	2,292	社債	902
その他	153	長期借入金	2,247
無形固定資産	103	退職給付引当金	663
投資等	3,966	役員退職慰労引当金	21
投資有価証券	2,265	関係会社投資等損失引当金	156
その他	1,785	その他	521
貸倒引当金	84	負債合計	18,222
資産合計	20,188	少数株主持分	262
		資本の部	
		資本金	943
		資本準備金	612
		欠損金	168
		その他有価証券評価差額金	334
		為替換算調整勘定	18
		自己株式	0
		資本合計	1,703
		負債、少数株主持分及び資本合計	20,188

主たる連結子会社

大成ロテック(株)(東証一部上場) 大成サービス(株)  
 大成ユーレック(株)(東証一部上場) (株)大成情報システム  
 有楽土地(株) (東証二部上場) ケーヨーリゾート開発(株)  
 成和機工(株) 有楽土地住宅販売(株)  
 大成設備(株) 大成建設ハウジング(株)

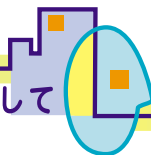
損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	7,143
完成工事高	6,169
開発事業等売上高	973
売上原価	6,382
完成工事原価	5,639
開発事業等売上原価	743
売上総利益	760
完成工事総利益	530
開発事業等売上総利益	230
販売費及び一般管理費	632
営業利益	128
営業外損益	
営業外収益	35
受取利息	12
受取配当金	11
その他	11
営業外費用	78
支払利息	63
その他	14
経常利益	85
特別損益の部	
特別利益	51
前期損益修正益	22
固定資産売却益	20
その他特別利益	9
特別損失	945
固定資産売却損	68
販売用不動産評価損	814
その他特別損失	62
税金等調整前中間純損失	808
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	272
少数株主損失	67
中間純損失	480

国内連結子会社・持分法適用関連会社	計	43社
海外連結子会社・持分法適用関連会社	計	21社
	合計	64社



# 渋滞交差点を、 超急速施工で 立体交差化

## 渋滞解消の切り札として期待を集める、 TQB工法

7 小泉内閣の都市再生プロジェクトのなかでも、緊急課題として取り上げられているひとつが慢性的な交通渋滞緩和のための道路整備です。とりわけ全国の都市部が抱える「渋滞交差点」や「ボトルネック踏切」は早急な解決が求められています。これまで渋滞解消のための立体化工事は、長期間にわたる交通規制が避けられず、かえってひどい渋滞を長期にわたって引き起こすというジレンマを抱えていました。このため、現場における工期と交通規制を最小限に

抑えることができる新しい立体交差技術の開発が望まれていました。

そのニーズにいち早く応え、注目を集めているのが、大成建設のTQB工法です。現場での施工期間が、従来工法では3～4年程度と長いのが一般的であったのに対し、TQB工法では1.5～10ヶ月程度と大幅な短縮が実現できます。TQB-B工法は、あらかじめ工場で作られたプレキャスト化された箱形函体を特殊クレーンを用いて敷設する方法で、通行止めにより1.5ヶ月で立体交差工事が完成します。また、TQB-R工法は、床板を道路上空で完成させ一晩でリフトダウンする方法で、交通遮断をほとんどせずに3ヶ月から10ヶ月で立体交差工事が完了します。

このように、TQB工法は、施工中の交通規制による交通渋滞の一層の悪化、地域住民や利用者への周辺環境(騒音、振動、大気汚染など)の悪化を大きく抑制できる“エコロジカルな工法”であり、今後、道路の立体交差施工技術として威力を発揮するでしょう。特に、都市部の立体交差工事の切り札として大いに活躍することが期待されています。



TQB-B工法



TQB-R工法



# 官民一体となって 街づくりを推進

## 公共施設づくりに総合建設会社の ノウハウを生かす

都市の抱えるさまざまな問題点の改善と必要な都市基盤整備の推進も、都市再生プロジェクトの重要な課題です。民間が事業主体となって公共施設などの社会資本整備を進めるPFIの積極的な導入や都市開発事業を支援する方針も盛り込まれ、官民一体となった大規模プロジェクトが計画される見通しです。

大成建設では、すでに全国で完成した市街地再開発事業において、建設業界No.1の約20%の案件に参加しており、企画段階から開発・設計・施工・施設運営にいたるまでの幅広いパートナーシップとコーディネート力を蓄積してきました。現在も、実績に裏付

けされた街づくりの総合的な技術力をベースに、大崎駅東口第2地区、西新宿六丁目南地区をはじめ、全国で数多くの市街地再開発事業の推進に貢献しています。

また、自治体が保有している利便性の高い土地を利用して、公共施設と民間施設を一体で計画し建設する官民共同プロジェクトを他社に先駆けて推進してきました。最近オープンした山形県の霞城セントラル<sup>かじょう</sup>では、県立高校や市の保健センターなどの公共施設と、ホテルや映画館などの民間施設が同居しています。工事中の高松市のサンポート高松地区の中核施設であるシンボルタワー（仮称）や、これから着工する秋田駅前東口の拠点センターも、こうした官民一体となった大規模プロジェクトです。

今後は、都市再生プロジェクトを踏まえて、首都圏での都市開発事業の本格化が予想されており、公共交通機関などの都市基盤施設だけでなく、学校の統廃合、庁舎の移転や遊休地の再開発など、さまざまなプロジェクトが計画されています。大成建設では、長年の実績で蓄積してきた技術やノウハウを活用して、PFI事業や証券化手法を利用した事業も含めた都市開発事業に積極的に参加していきます。



霞城セントラル（山形市）



サンポート高松・シンボルタワー（仮称）



秋田市拠点センター（仮称）



札幌ドームでも採用された、当社独自の「環境共生計画技術」

# 都市と自然をつなぐ、生態系にやさしい環境づくり

全国的に都市化・宅地化が進む昨今、郊外に残された緑地は野鳥や昆虫の貴重なすみかになっています。こうした緑地を含む開発計画において、自然との共生や生態系の維持は、今や欠かすことのできない大切な要素です。大成建設では、独自の調査分析技術と豊富なデータベースを駆使し、その土地の環境特性を読み取る「環境共生計画技術」を構築。本来ある生態系を崩すことなく、さらに豊かな環境を創出するエコロジカルな計画手法として、郊外型の集合住宅や公共施設を中心に採用が増えています。

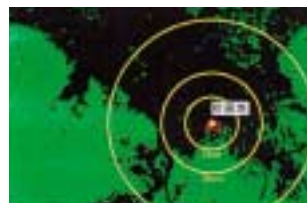
この「環境共生計画技術」では、まずマクロスケールで、計画地を含む広域の緑地の植生や規模、緑地間距離などを調査。緑地ネットワークがどのような状態か把握します〔a〕。次に地域に生息する鳥類を指標とし、生態系維持に必要な緑地の種類と面積を割り出します。最後に、詳細な現地調査等で、計画地の「自然活性度（緑の豊かさと生物の多

様性の指標）」を求め、建物の配置による生態環境の変化を分析し、影響が最小限となるよう配慮します〔b〕。これら3つの段階を経て、敷地利用の方向性を決定するのです。

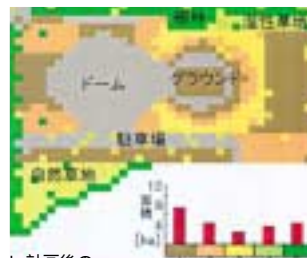
この6月にオープンした『原広司+アトリエ・ファイ、アトリエブंक』の設計による札幌ドームにもこの技術が採用されています。札幌市郊外に広がる羊ヶ丘の自然と地形を分析し、その結果に基づいて計画を具体化。約8,000本もの樹木植栽やピオトープ造成によって、ドーム建設前よりも多様な生き物が行き交うものと見込まれ、大きな注目を集めています。人と建物と自然との共生を目指し、今後当社では、この「環境共生計画技術」の提案・実現にさらに力を入れてまいります。



札幌ドーム 設計：原広司+アトリエ・ファイ、アトリエブंक



a: 計画地周辺の緑地の抽出例



b: 計画後の自然活性度分布

## 主な施工中工事のご紹介

UNDER CONSTRUCTION

Taisei  
Circle



(仮称)汐留D南街区マンション計画  
(東京都港区)



石川県庁舎建設工事(行政庁舎建築その1)  
(石川県金沢市)



勇軒台北廠新築工事  
(台湾)



第二東名高速道路富士川橋工事  
(静岡県庵原郡)



福智山ダム建設工事  
(福岡県直方市)



東京都水道局朝霞浄水場  
高度浄水施設築造工事  
(埼玉県朝霞市)

10

## 主な受注工事のご紹介

CONTRACTS RECEIVED

物件名	所在地	発注者
シンボルタワー建設工事	香川県	シンボルタワー開発(株)
インド プルリア 揚水発電所建設工事	インド	ウエストベンガル州電力公社
中央環状新宿線SJ11工区(4)~SJ31工区(内回り)トンネル工事	東京都	首都高速道路公団
神田川・環状七号線地下調節池(第二期)シールド工事	東京都	東京都
淀橋第二小学校跡地土地信託ビル新築工事	東京都	安田信託銀行(株)

# 株式の状況

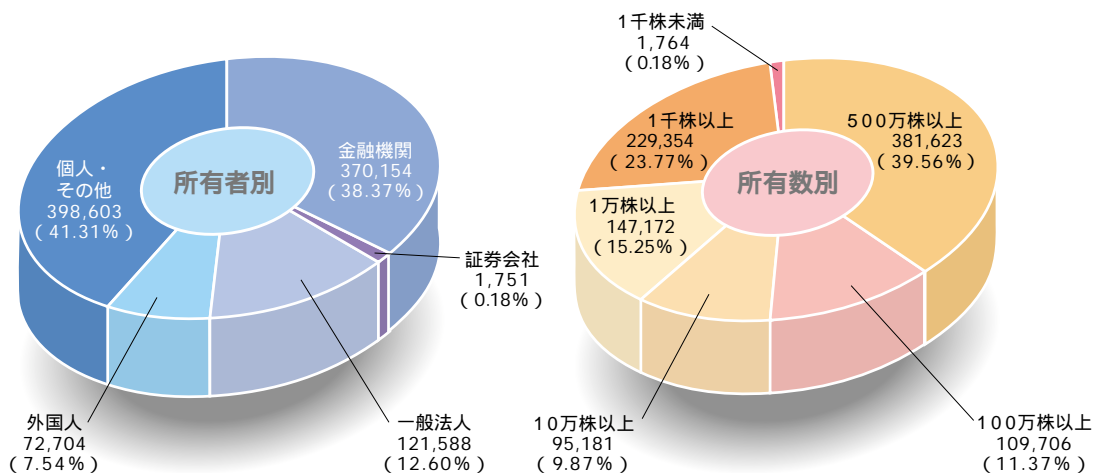
## 1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	123,524名
当期中の名義書換件数	2,394件
当期中の名義書換株式数	58,727,593株

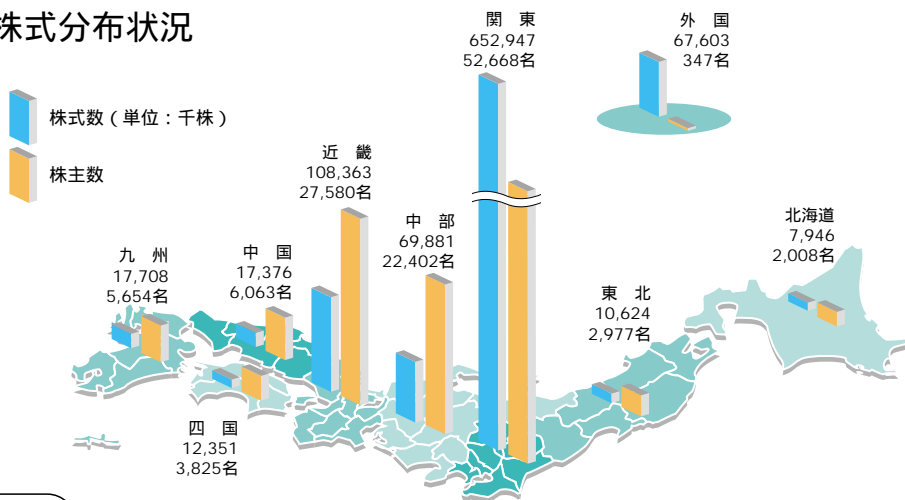
## 2 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社富士銀行	39,289	4.07
日本トラストサービス信託銀行株式会社(信託口)	38,970	4.04
大成建設社員持株会	35,778	3.71
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	24,972	2.59
大成建設取引先持株会	22,356	2.32
株式会社大和銀行	19,854	2.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	19,521	2.02
三菱地所株式会社	17,604	1.82
安田生命保険相互会社	15,819	1.64
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	14,761	1.53

## 3 株式分布状況 (単位:千株)



## 4 地域別株式分布状況



## 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月中

配当金 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。

なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・フランクフルト(独)

公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

及びお問合せ先 みずほ信託銀行株式会社証券代行部

電話 0570-000324(専用ダイヤル)/03(3642)4004(代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店

安田信託銀行株式会社本支店

みずほインバスターズ証券株式会社本支店

手数料 名義書換：無料 / 株券再発行：株券1枚につき200円 ただし、併合及び満欄の場合は無料 / 単元未満株式の買取り：株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

## お知らせ

- ① 当社は、平成13年10月1日をもちまして、「商法等の一部を改正する等の法律」の施行に伴い「単元株制度採用会社」から「単元株制度採用会社」となりましたのでご案内申し上げます。本件に関しまして、株主様におかれましては、一切のお手続きがご不要であります。なお、単元未満株式の買取りは、従来どおりにご利用いただけます。
- ② 株式事務取次所として「みずほインバスターズ証券株式会社の本支店」を追加いたしております。



# 会社の概要

(平成13年9月30日現在)

商号  
大成建設株式会社  
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日  
1917年(大正6年)12月28日

資本金  
94,348,298,842円

本店  
東京都新宿区西新宿一丁目  
25番1号 新宿センタービル  
電話03(3348)1111

従業員数 10,620名

支店  
東京支店 北信越支店  
関西支店 四国支店  
名古屋支店 千葉支店  
九州支店 関東支店  
札幌支店 神戸支店  
東北支店 京都支店  
広島支店 川崎支店  
横浜支店 国際支店

事業本部  
住宅事業本部

国内営業所等 89か所

海外営業所等  
台北事業所  
アメリカ営業所(カリフォルニア州)  
香港営業所  
シンガポール営業所  
クアラルンプール営業所  
ジャカルタ営業所  
ロンドン営業所  
ハワイ営業所  
ソウル営業所

役員  
取締役  
代表取締役会長 平島 治  
代表取締役社長 葉山莞児  
取締役 早川正一  
代表取締役 潮田 敞  
代表取締役 本田泰三  
取締役 市川正美  
取締役 田丸 浩  
取締役 鶴田宣彦  
取締役 南部邦彦  
取締役 子田征基  
取締役 奥村紘司  
取締役 萩原弘道

業務執行役員  
社長 葉山莞児  
副社長 早川正一  
副社長 潮田 敞  
副社長 本田泰三  
専務役員 廣田保之  
専務役員 市川正美  
専務役員 大林裕治  
専務役員 池田忠雄  
専務役員 中川 亮  
専務役員 田丸 浩  
専務役員 鶴田宣彦  
専務役員 南部邦彦  
専務役員 子田征基  
専務役員 伊藤美喜男  
専務役員 横沢国夫  
専務役員 増田光男  
専務役員 武岡茂生  
専務役員 奥村紘司  
専務役員 古林 徹  
専務役員 辻井 剛  
専務役員 山田 浩  
専務役員 詫間博康  
専務役員 菊岡保人  
専務役員 三宅健治  
専務役員 園田邦之  
専務役員 氏原完典

監査役  
常任監査役(常勤) 伊藤喜栄  
常任監査役(常勤) 赤堀俊雄  
監査役(常勤) 桑原 武  
監査役(非常勤) 谷口守正  
監査役(非常勤) 佐伯英明

\*谷口守正、佐伯英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

常務役員 萩原弘道  
常務役員 小林幸夫  
常務役員 城崎啓一郎  
執行役員 井川文雄  
執行役員 岡崎洪太郎  
執行役員 船津邦雄  
執行役員 林 静男  
執行役員 山内隆司  
執行役員 小倉勝彦  
執行役員 河西成徳  
執行役員 寺下 均  
執行役員 鎌田 勝  
執行役員 中山靖之  
執行役員 瀬川昌彌  
執行役員 中津海光夫  
執行役員 久間忠勝  
執行役員 日比野宏明  
執行役員 駒井勇夫  
執行役員 光岡 宏  
執行役員 可児才介  
執行役員 小林将志  
執行役員 岡本 敦  
執行役員 藤崎忠俊  
執行役員 藤原義弘  
執行役員 久保博司  
執行役員 木村洋行

は取締役業務者です

しっかりとした家には、  
しっかりとした幸せ。



PROVENCE style

花に囲まれたカフェテラスを設けたり、坪庭にしつらえたり…。  
バルコンはバルコニーや屋上をプライベートガーデンとして利用し、和洋さまざまな庭づくりも可能にします。独自の構造で圧倒的な強さを達成したバルコンだからできる、空間をより豊かに使う提案です。  
コンクリートという素材の優れた特性が実現する耐久性と個性的な外観デザイン。そして多彩なラインアップから選べる内外装・設備の豊かさ。  
バルコンは、あなたの幸せを建てたときからいつまでもしっかりと支えます。

大成建設のコンクリート住宅

# Palcon

住宅事業本部 〒163-1019 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー19F ☎0120-197-406

住まいづくりのスタイルを提案する大成建設の家ホームページ | <http://www.homestyle.taisei.co.jp>

都市交通整備の第一歩

# 東京地下鉄道上野～浅草間



着工:大正14(1925)年  
竣工:昭和2(1927)年  
設計:阿部邦衛(路線)  
今井兼次(駅舎)

当時の建設工事の様子。掘り出した土砂はトロッコで運び出す。

や首都圏に広く、網の目のように張りめぐらされている地下鉄。その記念すべき日本初の開通は昭和2(1927)年のことでした。現在の銀座線の一部である上野・浅草間を結ぶ2.2キロ。時間にしてたった5分ほどの距離でしたが、路面電車しか知らなかった市民の間で“地下を走る鉄道”は開業前から大評判をよび、初日乗客数約10万人という、日本鉄道史に残る記録となりました。

この工事を請け負ったのが、当社の前身である大倉土木(株)です。当初、地下鉄建設は、品川・浅草間を予定していました。しかし第一次大戦後の不況や関東大震災のために資金調達が難しくなり、着工が遅延。そこで事業主である「東京地下鉄道株式会社」(後の帝都高速交通営団)は、上野・浅草間の建設に計画を変更しました。大倉土木では、この東京地下鉄道の経済的事情をくんで、工事費は竣工後まで手形払いでよいと工事請負に名乗りをあげ、地下鉄工事は着手される運びとなったのです。

大正14(1925)年から始まった工事では、地面の上から穴を掘り、後でふたをする開削工法(オープンカット工法)を採用。路上の交通に支障がないよう、掘ったところは鉄桁を通して板を敷き、仮の道路を造りました。路面電車が走っている場所では、終電から始発までのわずか4時間でこの作業を終わらせたといえます。そうした努力を経て、日本の、そして東洋初の地下鉄は無事竣工。『東京地下鉄道史』(東京地下鉄道刊行)にも「東京地下鉄道の今日あるは、大倉土木に負うところ少なくない…」と記されています。

なお、この銀座線の終点である浅草の名所、雷門(風雷神門)の再建も当社が請け負ったものです。昭和35(1960)年に、幕末の焼失以来95年もの時を経て、江戸時代の形そのままに復元しました。門に掲げられている「金龍山」の扁額は、再建記念として、当社が寄贈したものです。



大成建設株式会社

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.taisei.co.jp/>